

下水道事業会計  
(企業会計)



## 凡 例

- 1 「☆」 … 中期4か年計画冊子掲載事業
- 2 【新】 … 平成24年度新規事業
- 3 【拡】 … 平成24年度拡充事業

**<下水道事業会計予算総括表>**

**収入及び支出内訳**

(単位:千円)

区 分	24年度予算(案)	23年度予算	増△減	前年度比%
支出合計(①+②)	259,270,316	281,628,004	△ 22,357,688	△ 7.9

**<収益的収支>**

収益的収入	112,440,536	113,059,892	△ 619,356	△ 0.5	
下水道使用料	60,429,335	61,361,824	△ 932,489	△ 1.5	
一般会計補助金(ア)	50,024,837	51,002,444	△ 977,607	△ 1.9	※
その他	1,986,364	695,624	1,290,740	185.6	
収益的支出①	107,262,898	109,324,829	△ 2,061,931	△ 1.9	
維持管理費	29,068,268	29,138,608	△ 70,340	△ 0.2	
減価償却費等	55,896,112	55,724,471	171,641	0.3	
支払利息等	19,761,807	22,987,126	△ 3,225,319	△ 14.0	※
その他	2,536,711	1,474,624	1,062,087	72.0	
収益的収支差引	5,177,638	3,735,063	1,442,575	38.6	
消費税等調整額	1,188,754	1,088,851	99,903	9.2	
純利益	3,988,884	2,646,212	1,342,672	50.7	

**<資本的収支>**

資本的収入	92,931,371	102,910,929	△ 9,979,558	△ 9.7	
国庫補助金	14,850,000	15,906,728	△ 1,056,728	△ 6.6	
企業債	75,821,000	84,426,000	△ 8,605,000	△ 10.2	
下水道整備事業充当債	18,964,000	18,864,000	100,000	0.5	
資本費平準化債	12,333,000	10,000,000	2,333,000	23.3	
借換債	44,524,000	55,562,000	△ 11,038,000	△ 19.9	※
一般会計出資金(イ)	2,107,528	2,517,582	△ 410,054	△ 16.3	
その他	152,843	60,619	92,224	152.1	
資本的支出②	152,007,418	172,303,175	△ 20,295,757	△ 11.8	
下水道整備費	36,297,500	37,336,140	△ 1,038,640	△ 2.8	
改良費	1,428,005	1,396,019	31,986	2.3	
給与費	2,297,997	2,437,102	△ 139,105	△ 5.7	
企業債償還金	111,905,498	131,061,489	△ 19,155,991	△ 14.6	※
企業備品購入費等	78,418	72,425	5,993	8.3	
資本的収支差引	△ 59,076,047	△ 69,392,246	10,316,199	△ 14.9	

◆ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 59,076,047千円は、当年度損益勘定留保資金等で補てんします。

一般会計繰入金計(ア)+(イ)	52,132,365	53,520,026	△ 1,387,661	△ 2.6
-----------------	------------	------------	-------------	-------

※ 公的資金補償金免除繰上償還  
過去に借り入れた年利5%以上の高金利の公的資金について、補償金を支払わずに繰上償還できる制度

平成24年度 下水道事業会計予算総括表（目別）

支出関係

（単位：千円）

維持管理に係る支出		本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増△減(A)-(B)	前年増△減比率%
1款	下水道管理費	107,262,898	109,324,829	△ 2,061,931	△ 1.9
	1項 営業費用	84,755,009	84,773,348	△ 18,339	△ 0.0
	1目 管きよ費	4,127,417	4,334,913	△ 207,496	△ 4.8
	2目 ポンプ場費	2,215,378	1,998,904	216,474	10.8
	3目 処理場費	12,070,896	11,245,624	825,272	7.3
	4目 排水設備費	50,466	56,232	△ 5,766	△ 10.3
	5目 業務費	21,063	22,325	△ 1,262	△ 5.7
	6目 下水道事業会計繰出金	3,808,601	3,933,489	△ 124,888	△ 3.2
	7目 総係費	254,398	203,859	50,539	24.8
	8目 下水道研究費	12,000	12,000	0	0.0
	9目 工場排水対策費	34,196	31,668	2,528	8.0
	10目 減価償却費	55,044,741	54,992,740	52,001	0.1
	11目 資産減耗費	642,000	642,000	0	0.0
	12目 給与費	6,473,853	7,299,594	△ 825,741	△ 11.3
	2項 営業外費用	21,347,707	24,542,481	△ 3,194,774	△ 13.0
	1目 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,761,807	22,987,126	△ 3,225,319	△ 14.0
	2目 繰延勘定償却	209,371	89,731	119,640	133.3
	3目 消費税及び地方消費税	1,200,254	1,298,139	△ 97,885	△ 7.5
	4目 雑支出	176,275	167,485	8,790	5.2
	3項 特別損失	1,151,182	0	1,151,182	皆増
	1目 固定資産売却損	8,182	0	8,182	皆増
	2目 その他特別損失	1,143,000	0	1,143,000	皆増
	4項 予備費	9,000	9,000	0	0.0
	1目 予備費	9,000	9,000	0	0.0

建設投資に係る支出		本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増△減(A)-(B)	前年増△減比率%
1款	下水道事業資本的支出	152,007,418	172,303,175	△ 20,295,757	△ 11.8
	1項 建設改良費	40,045,202	41,188,061	△ 1,142,859	△ 2.8
	1目 下水道整備費	36,297,500	37,336,140	△ 1,038,640	△ 2.8
	2目 下水道改良費	1,428,005	1,396,019	31,986	2.3
	3目 企業備品購入費	21,700	18,800	2,900	15.4
	4目 給与費	2,297,997	2,437,102	△ 139,105	△ 5.7
	2項 企業債償還金	111,905,498	131,061,489	△ 19,155,991	△ 14.6
	1目 企業債償還金	111,905,498	131,061,489	△ 19,155,991	△ 14.6
	3項 投資	10,309	7,216	3,093	42.9
	1目 水洗便所改造資金貸付金	10,309	7,216	3,093	42.9
	4項 国庫補助金返還金	46,409	46,409	0	0.0
	1目 国庫補助金返還金	46,409	46,409	0	0.0

■ 債務負担行為

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 整 備 工 事	平成 25 年度から 平成 26 年度まで	限 度 額 12,000,000 千円
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備の 整備及び維持管理	平成 25 年度から 平成 47 年度まで	限 度 額 16,881,000 千円

■ 下水道事業の修繕・改築（改良・更新）と予算支出項目

（管きよ）

対象施設		実施内容	支出項目
枝 線	昭和 20 年以前に布設したもの	更新	下水(10)1(1) 下水道整備費 管きよの更新
	昭和 21 年 布設から 30 年以上 経過したもの	改良	下水(11)1 下水道改良費 管きよの改良
	以降に布設したもの	修繕	下水(1)2 管きよ費 管きよ等修繕事業
幹 線	布設から 20 年以上経過したも の	調査・ 改良	下水(10)1(3) 下水道整備費 下水道施設の長寿命化対策
全管きよ		目視点検 清掃等	下水(1)1、(1)3 管きよ費 管きよ等清掃事業等

（水再生センター、ポンプ場等）

実施内容		支出項目
改 築	更新	下水(10)1(2) 下水道整備費 水再生センターポンプ場の更新
	改良	下水(10)1(3) 下水道整備費 下水道施設の長寿命化対策
		下水(11)2 下水道改良費 ポンプ場・水再生センター等の改良
点検調査・修繕		下水(3)1 処理場費 水再生センター事業
		下水(2)1 ポンプ場費 ポンプ場事業

- ・更新：耐用年数を経過した設備の取り替え、管きよの布設替え等
- ・改良：施設の機能や耐用年数を向上させるための部品交換や、管きよ内に新たに管を構築する管更生工法等
- ・修繕：施設の機能や耐用年数を維持するための消耗部品の交換、破損部の修理等

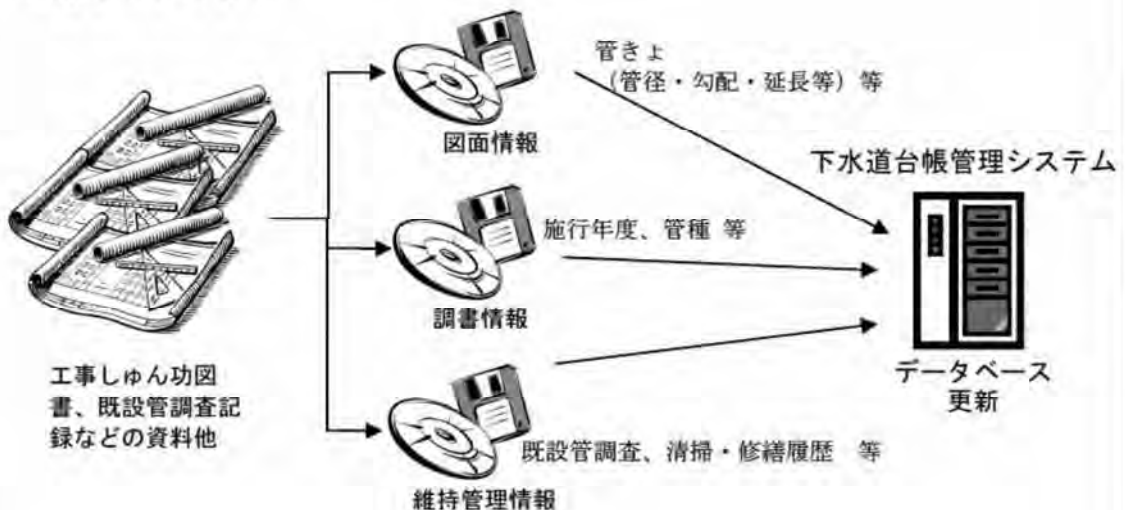
**維持管理に係る支出  
(収益的支出)**

		事業内容	
(1)	管きよ費 収益的支出1款1項1目	約11,700kmの下水道管路施設の清掃や修繕等の維持管理を行います。	
本年度	千円 4,127,417	1 管きよ等清掃事業	1,746,648千円
前年度	4,334,913	管きよや雨水調整池の流下機能や施設機能を確保するため堆積した汚砂等の清掃を行います。	
差引	△207,496	管きよ清掃予定延長	約1,800km
財源内訳	国・県	-	
	市債	-	
	その他	322	
	使用料等	4,127,095	
		2 管きよ等修繕事業	2,188,783千円
		下水道管きよの点検・調査を実施し、損傷箇所等の修繕を行います。	
		管きよ修繕予定延長	約3,400m

また、さらなる維持管理の効率化を図るため、これまで蓄積してきた下水道管きよの情報を活用し、劣化予測するシステム構築を進めます。

**3 下水道台帳整備事業 173,693千円**

今後増大する公共下水道管の維持管理費の平準化を図り、効率的な予防保全型の維持管理を行うために、公共下水道管の工事しゅん功図書、既設管調査記録、清掃履歴及び修繕履歴等の資料を一元管理できるようにデータベース化をすすめます



**4 共同排水設備受託工事事業 18,293千円**

水洗化の普及促進のため、利用者の一部負担により排水設備の共同部分について、工事を受託します。

予定件数 5件

		<u>事業内容</u>	
(2)	ポンプ場費 収益的支出1款1項2目	<p>ポンプ場では、雨水を速やかに排除することで浸水を防止するとともに、家庭などからの自然流下が困難な汚水を水再生センターへ送水します。</p> <p>また、主ポンプや自家発電設備などの主要設備については、予防保全型の維持管理により計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。</p> <p>なお、国の長寿命化支援制度を活用し、設備機器の修繕費用の削減を図ります。</p>	
本年度		千円	2,215,378
前年度			1,998,904
差引			216,474
財源内訳	国・県		—
	市債		—
	その他		146
	使用料等		2,215,232
		<u>事業内容</u>	
(3)	処理場費 収益的支出1款1項3目	<p>水再生センターでは、家庭や事業所から流れてくる汚水を浄化し海や川の水質を保全するとともに、大雨を速やかに排除し浸水を防止します。</p> <p>汚泥資源化センターでは、水再生センターの処理工程で発生する汚泥を脱水・焼却して減量化を図ります。また、主要設備については、予防保全型の維持管理をするとともに計画的な修繕を推進し、長寿命化を図ります。</p> <p>なお、国の長寿命化支援制度を活用し、設備機器の修繕費用の削減を図ります。</p>	
本年度		千円	12,070,896
前年度			11,245,624
差引			825,272
財源内訳	国・県		—
	市債		—
	その他		482,930
	使用料等		11,587,966
		<p><b>1 ポンプ場事業 2,215,378千円</b></p> <p>大型ポンプ場26か所、地下道などが降雨時に浸水しないための小規模なポンプ場27か所及び自然流下が困難な汚水を中継するポンプ施設18か所の維持管理を行い、省エネルギーやCO2削減に努めます。</p>	
		<p><b>1 水再生センター事業 12,070,896千円</b></p> <p>11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センターの維持管理を行うとともに、小学校から出る使用済食用油を水再生センターの発電設備のバイオディーゼル燃料として使用するなど、温暖化対策を行い省エネルギーやCO2削減に努めます。</p> <p>経営の効率化については、人件費を含めた維持管理費の節減を図るため、金沢水再生センター工場排水処理場（鳥浜第一・福浦）へ包括的管理委託の導入、北部汚泥資源化センター分離液処理施設の稼動に伴い包括的管理業務委託を拡大します。</p>	

		<u>事 業 内 容</u>	
(4)	排水設備費 収益的支出1款1項4目	<p>処理区域内において、水洗化の普及を促進します。また、市民と協働して雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置を促進するため、設置に係る助成を行います。</p> <p><b>1 水洗化普及促進事業 37,775 千円</b> 下水道工事完了後、「水洗化のてびき」を戸別配布し、水洗トイレへの改造のための助成制度等を説明するなど水洗化の普及促進を図ります。</p> <p><b>2 水洗トイレ改造資金助成事業 1,786 千円</b> 水洗トイレへの改造工事や浄化槽廃止工事に、工事費の一部助成を行います。(助成件数) 26件</p> <p><b>3 排水設備運営事業 3,875 千円</b> 水洗化及び排水設備の適正な設置を促進するため、宅地内排水設備工事の調査及び水洗化工事を行う工事店の指定等を実施します。</p> <p><b>4 雨水浸透ます設置助成事業 2,030 千円</b> 地下水の涵養や水辺と緑の保全を図ることを目的として、宅内雨水浸透ますを設置する宅地の所有者に対し設置費の一部助成を行います。平成23年度から実施している新たな制度を引き続き周知し、設置促進を図ります。</p> <p><b>5 ☆雨水浸透環境(エコ庭)整備事業 5,000 千円</b> 雨水貯留タンクに貯めた雨水を庭にまく等の活用によって雨水浸透を促進することを目的として、設置にかかる費用の一部助成をモデル的に行い、効果検証をしつつ雨水浸透の強化を図ります。</p>	
本 年 度	千円 50,466		
前 年 度	56,232		
差 引	△ 5,766		
財源内訳			
	国・県	—	
	市 債	—	
	その他	261	
	使用料等	50,205	



		事業内容	
(5)	業務費 収益的支出1款1項5目		
本年度	千円 21,063	<p>下水道使用料については、水道利用に係る使用料は、原則として水道局に徴収を委任していますが、それ以外の使用料（井戸水などの排水に係る使用料）は、当局において徴収を行います。</p> <p>また、横浜市と隣接した川崎市、町田市及び鎌倉市の市境区域のうち、地形上やむを得ない理由から公共下水道を相互に利用することが両市にとって有益になる区域については、引き続き「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」を活用することにより、事務の効率化を図ります。</p> <p><b>1 下水道使用料徴収経費 11,159千円</b> 関係部署と連携し、井戸水等水道水以外の排水に係る下水道使用料を適正に徴収します。</p>	
前年度	22,325		
差引	△1,262		
財源内訳			
	国・県	—	<p><b>2 市境相互負担金 9,904千円</b> 相互委託協定に基づき、横浜市から川崎市、町田市及び鎌倉市に排出する下水の円滑な排除及び処理に係る経費を支出します。</p>
	市債	—	
	その他	13,556	
	使用料等	7,507	
(6)	総係費 収益的支出1款1項7目		
本年度	千円 254,398	<p style="text-align: center;">事業内容</p> <p><b>1 下水道広報事業 17,637千円</b> 下水道の役割や重要性などについて市民の理解を深めるため、事業内容や計画をまとめたパンフレットを更新するほか、よこはま水環境ガイドボランティアによる事業紹介、施設見学会、小学校への出前講座等を行います。</p> <p>また、環境行動フェスタなど各種イベント等を通じて、積極的な広報を展開します。</p> <p><b>2 下水道事業経営研究事業 9,333千円</b> 今後の下水道事業の方向性及び効率的な経営のあり方について検討する「下水道事業経営研究会」を運営するとともに、下水道財政のしくみや課題などについて、分かりやすく広報し</p>	
前年度	203,859		
差引	50,539		
財源内訳			
	国・県	—	<p><b>3 国際環境保全事業 1,025千円</b> 上海市との技術交流をはじめ、海外研修生や技術者の受け入れなどを行い、下水道事業における国際貢献、交流を推進します。また、国際会議に参加し、先端技術の情報収集を行うとともに、横浜の先進事例を発表することで新興国などにおける下水道技術の向上に貢献します。</p>
	市債	—	
	その他	1,080	
	使用料等	253,318	
			<p><b>4 庁舎維持管理分担金等 226,403千円</b></p>

(7)	下水道研究費 収益的支出1款1項8目		<u>事業内容</u>
	本年度	千円 12,000	<p>下水道事業を取り巻く課題や今後の事業推進に関わるテーマ等に関する技術開発に向け、調査研究を行います。</p> <p><b>1 下水道研究事業 12,000千円</b></p> <p>下水道事業が低炭素社会の形成に貢献できるよう、温室効果ガスのさらなる削減や汚泥焼却灰等の安定的かつ効率的な有効利用に向けて、新技術等の調査研究を行います。</p>
	前年度	12,000	
	差引	0	
	財源内訳	国・県	
市債		—	
その他		—	
使用料等		12,000	
(8)	工場排水対策費 収益的支出1款1項9目		<u>事業内容</u>
	本年度	千円 34,196	<p>下水道施設の適正な保全・維持管理を図るため、下水道法等に基づいて事業場への規制・指導を行います。</p> <p><b>1 ☆工場排水対策事業 34,196千円</b></p> <p>下水処理区域内の事業場に対し、下水道法令等に基づき除害施設の設置、改善等の指導や排出水の監視、規制等を行います。</p>
	前年度	31,668	
	差引	2,528	
	財源内訳	国・県	
市債		—	
その他		—	
使用料等		34,196	

		事 業 内 容		
(9)	その他特別損失 収益的支出1款3項2目	原子力事故に伴う下水汚泥焼却灰の放射線対策を実施します。		
本 年 度	千円 1,143,000	<b>1 下水汚泥焼却灰保管等経費</b>		
前 年 度	—	<b>1,143,000 千円</b>		
差 引	1,143,000	原子力事故により、放射性物質が検出された下水汚泥焼却灰について、南北汚泥資源化センターにおいて、コンテナによる保管を実施します。		
財 源 内 訳	国・県	—		
	市 債	—		
	その他 (※1)	1,059,000		
	使用料等			
利益控除(※2)		84,000	併せて、下水汚泥焼却灰の処分について、市民・関係者等の意見を伺いながら、処分方法の検討を行います。	
<p>※1 「その他」は東京電力賠償金</p> <p>※2 「利益控除」 利益控除は、放射線対策を行ったため、セメント資源化委託が不用となったこと等により生じた利益相当額であり、賠償請求にあたっては対策経費から控除しています。</p>				

**建設投資に係る支出  
(資本的支出)**

		事 業 内 容		
(10)	下水道整備費 資本的支出1款1項1目	下水道整備費内訳		
		汚水：21,183,238千円 雨水：15,114,262千円		
	本 年 度	千円 36,297,500	<p>下水道施設について、引き続き計画的な整備を進めます。</p> <p>「都市基盤の安定的な保全」を図るため、一定の耐用年数を経過した老朽化施設を対象に更新と合わせて機能向上を図るなど、効率的・効果的な事業運営に努めます。また、今後増大する施設の更新事業費を平準化させるための長寿命化対策を行うとともに、引き続き調査・検討を進めます。</p> <p>「大雨や地震に安全なまち」づくりに向け、浸水対策については、被害が発生した地域の重点的整備を進めるとともに、地震時の下水道機能確保のため施設の耐震化を図ります。</p> <p>「良好な水環境の創出」に向け、富栄養化の原因となる窒素、リンの除去率を高める高度処理の導入や未処理放流下水量を減少させる合流式下水道の改善により、公共用水域の水質向上を図ります。</p>	
	前 年 度	37,336,140		
差 引	△1,038,640			
財源内訳				
	国・県	14,850,000		
	市 債	18,964,000		
	その他	—		
	留保資金	2,483,500		
		<b>21,807,860千円</b>		
<b>1 都市基盤の安定的な保全</b>				
(1) 【拡】管きよの更新		6,344,155千円		
<p>昭和20年以前に整備された市中心部や臨海部などの地区を第一期更新区域と位置づけ、管きよの更新を進めます。更新の際には、雨水排水能力の増強による浸水対策や合流式下水道の改善をあわせた効果的な整備を進めます。</p> <p>24年度は、西区岡野地区、中区石川地区、南区大岡地区、港南区上大岡地区等で引き続き再整備を進めるとともに、磯子区上町地区等に新たに着手します。また、磯子第二ポンプ場と南部水再生センター間を結ぶ新磯子幹線の工事に伴う実施設計に着手します。</p>				
(2) ☆水再生センター・ポンプ場の更新		12,037,705千円		
<p>老朽化により機能が低下した設備機器等について、計画的な更新を進めるとともに、省エネルギー型の機器を積極的に導入するなど、機能の向上を図ります。また水再生センター等の処理施設に設置した覆蓋の更新を進めます。</p> <p>24年度は都筑水再生センター及び樽町ポンプ場等において設備機器の更新を行うとともに、港北及び南部水再生センター等で覆蓋の更新を進めます。</p> <p>また、北部第二水再生センターでは、北部第一及び神奈川水再生センターとのネットワーク化を図るため第3ポンプ施設の整備を進めます。</p> <p>さらに、南部汚泥資源化センターでは、焼却炉更新に合わせ、下水汚泥の燃料化施設をPFI方式により工事着手します。</p>				

- (3) 【拡】 下水道施設の長寿命化対策 3,426,000 千円  
施設の機能向上や耐用年数の延長を図るため、長寿命化計画に基づき、管きよ内に新たな管を構築する管更生工法等や、設備の主要部品の交換による長寿命化対策を引き続き実施します。  
24年度は、管きよについて、千代崎幹線、潮田合流幹線等で長寿命化対策を進めます。  
水再生センター・ポンプ場については、北部第二水再生センター、樽町ポンプ場等で主要部品を交換するなどの対策を実施します。  
また、ストックマネジメント手法を取り入れ、概ね50年程度を見据えた長期的な修繕・改築計画の策定に引き続き取り組んでいきます。

## 2 大雨や地震に安全なまち 8,854,160 千円

### (1) 浸水対策の推進 6,450,085 千円

#### ア ☆雨水幹線等の整備 6,126,085 千円

局所的な集中豪雨等により浸水被害のあった地区を優先的に整備し、時間降雨量概ね50mmを対象とした整備を進めます。また、人口や資産が集中する地盤の低いポンプ排水区域については時間降雨量概ね60mmを対象とした浸水対策を進めます。

24年度の供用開始に向けて帷子川右岸雨水幹線、川上第二雨水幹線の整備を進めます。また、菅田雨水幹線や星川雨水調整池等で引き続き整備を進めるとともに、六角橋雨水幹線、金井雨水調整池の整備に新たに着手します。

#### イ ☆内水ハザードマップの作成 324,000 千円

浸水被害の最小化を図るため、市民が日頃より災害への準備ができるよう、浸水想定区域や避難場所等を明示した内水ハザードマップの作成を引き続き進めます。

### (2) 【拡】 地震対策の推進 2,404,075 千円

#### ア 管きよの耐震化 1,458,800 千円

地域防災拠点の排水を受け入れる管きよに対して、液状化が想定される区域で耐震化を引き続き進めます。

24年度は、25箇所を整備を進めます。

また、緊急輸送路や鉄道の軌道下に布設された管きよに関して、マンホールの浮上防止対策等についても引き続き推進します。

#### イ ☆震災時仮設トイレ用排水設備の整備 112,500 千円

震災時に地域防災拠点で仮設トイレが設置された際の排水機能確保を図るため、液状化が想定される地域防災拠点を対象に、耐震性を有した仮設トイレ用の排水設備の設置を引き続き進めます。

24年度は、15箇所の地域防災拠点で整備を進めます。

ウ 水再生センター・ポンプ場の耐震化 817,775 千円  
大規模地震時においても最低限の処理機能（揚水・沈殿・消毒）1系列を確保するため、水再生センター等の耐震化を引き続き推進します。  
24年度は、南部汚泥資源化センター等の耐震化を進めます。

エ 【新】下水道業務継続計画の策定 15,000 千円  
災害時において、復旧に必要な職員、資機材や情報など相当な制約があることを想定した上で、下水道の機能を維持し速やかに回復するため、被災時に行動するための具体的な計画として、下水道業務継続計画（BCP）の策定を進めます。

### 3 良好な水環境の創出 5,480,980 千円

(1) ☆下水処理機能の向上 3,945,980 千円

下水道の普及にもかかわらず、海域を含めた公共用水域の環境基準の達成率が横ばいであることや、横浜港でも赤潮の発生が見られています。汚濁負荷の更なる削減、水質の向上を図るため、窒素やリンを除去する高度処理施設の導入を設備機器の更新に合わせ進めます。

24年度の供用開始に向けて都筑水再生センター第5系列、金沢水再生センター第1系列の整備を進めます。

また、神奈川水再生センター第1系列等で整備を進めます。

(2) ☆合流式下水道の改善 43,000 千円

合流式下水道区域では、大雨時に水再生センターで処理できない下水の一部が雨水吐等から河川等の公共水域へ流出し、水質悪化の要因となっていることから、大雨時における下水の汚濁負荷の低減を図っていきます。

24年度は、神奈川区等で雨水吐の改良を行うとともに、ゴミや浮遊物等の流出防止対策としてスクリーンを設置します。

(3) 雨水浸透ますの設置 350,000 千円

雨水を地下に浸透させて、流出の抑制や地下水の涵養を図るため、公道上に雨水浸透ますの設置を引き続き進めます。

24年度は、緑区、青葉区、泉区で整備を進めます。

(4) 未整備地域の解消 1,142,000 千円

未整備地域の解消に向けて、他事業との調整や公図混乱等により整備の遅れていた地域の水洗化を進めます。

24年度は、港北区等で、860世帯の水洗化を図るため整備を進めます。

**4 ☆脱温暖化への率先行動 115,450 千円【一部再掲】**

下水道事業から発生する温室効果ガスの更なる削減に取り組みます。  
24年度は南部汚泥資源化センターにおいて、焼却炉更新に合わせ、燃料  
化物として再生可能なエネルギーを創出する事業をPFI方式により実  
施します。(再掲)

また、処理水の地域冷暖房への活用等、下水道の未利用エネルギーの  
面的な有効利用の事業可能性の検証等を行います。

**5 市民・企業等とのつながりによる新たな施策展開と地域貢献 114,500 千円**

今後の下水道事業の成長戦略や将来的な下水道の役割に備え、新たな施  
策や対策に取り組みます。

横浜水ビジネス協議会の活動により、市内企業等の海外水ビジネス展開  
支援を行い、市内経済の活性化等を目指します。

また、北部下水道センターでは、水ビジネスを推進する拠点の検討を行  
うとともに、自然エネルギーの集約や、周辺施設とのエネルギー相互融通  
(スマート化)を図るため、太陽光発電事業に着手します。

(11)	下水道改良費 資本的支出1款1項2目		<u>事業内容</u>			
	本年度	千円 1,428,005	<p>老朽化した下水道管きよ、経年劣化により機能低下したポンプ場・水再生センター等の設備を改良し、機能回復と耐用年数の延長を図ります。</p> <p><b>1 管きよの改良 412,686 千円</b> 老朽化が進んだ下水道管きよの改良を進め、道路陥没等の事故防止に努めます。</p> <p style="text-align: right;">下水道管きよ改良予定延長 3,840m</p> <p><b>2 ポンプ場・水再生センター等の改良 1,015,319 千円</b> 水再生センター11か所、汚泥資源化センター2か所、大型ポンプ場26か所等の設備を対象に改良工事を施行します。改良にあたっては、省エネルギー機器の導入などにより、維持管理費の節減に努めます。</p> <p style="text-align: right;">電気設備改良予定工事 18件 機械設備改良予定工事 17件</p>			
前年度	1,396,019					
差引	31,986					
財源内訳	国・県	—				
	市債	—				
	その他	—				
	留保資金	1,428,005				
(12)	水洗便所改造資金貸付金 資本的支出1款3項1目				<u>事業内容</u>	
	本年度	千円 10,309			<p>処理区域内において、水洗化を促進するため、水洗化工事等の工事費の一部について、貸付けを行います。</p> <p><b>1 水洗トイレ改造資金貸付事業 10,309 千円</b></p> <p>水洗トイレ改造工事や浄化槽廃止工事に、工事費の貸付けを行います。 (貸付金) 14件</p>	
前年度	7,216					
差引	3,093					
財源内訳	国・県	—				
	市債	—				
	その他	6,026				
	留保資金	4,283				



# 下水道事業の主な整備内容

行政区	主な整備内容	
	管きよ	水再生センター等 (P:ポンプ場、T:水再生センター、C:汚泥資源化センター)
鶴見	①潮田合流幹線 ②獅子ヶ谷雨水幹線 ③矢向地区 ④江ヶ崎地区	北一T:⑤元宮ポンプ所制御設備 北二T:⑥第3ポンプ施設 ⑦太陽光発電設備 北部C:⑧卵形消化タンク耐震
神奈川	⑨六角橋雨水幹線 ⑩大口地区 ⑪菅田雨水幹線	神奈川T:⑫反応タンク設備 ⑬最終沈殿池汚泥ポンプ設備 ⑭水処理施設覆蓋
西	⑮浅間町地区 ⑯老松町地区 ⑰岡野地区	
中	⑱初音雨水支線 ⑲本牧第二幹線 ⑳千代崎幹線 ㉑本牧合流幹線 ㉒伊勢佐木地区 ㉓桜木地区 ㉔石川地区	中部T:㉕水処理施設覆蓋 ㉖第二ポンプ制御設備 山下P:㉗監視制御設備
南	㉘黄金幹線 ㉙大岡川右岸雨水幹線 ㉚蕨田雨水調整池 ㉛初音雨水幹線 ㉜大岡地区 ㉝南太田地区 ㉞蕨田地区	
港南	㉟上大岡地区 ㊱上大岡東地区 ㊲大久保地区	
保土ヶ谷	㊳帷子川右岸雨水幹線 ㊴星川雨水調整池 ㊵岩間地区 ㊶上星川地区 ㊷仏向地区	
旭	㊸たちばなの丘雨水調整池 ㊹さちが丘地区 ㊺本村地区 ㊻中希望が丘地区	
磯子	㊼根岸合流幹線 ㊽滝頭地区 ㊾岡村地区 ㊿上町地区	南部T:①第3・4系列水処理施設(高度処理) ②水処理施設覆蓋 ③中央監視制御設備
金沢	④磯子・金沢線送泥管	金沢T:⑤水処理施設覆蓋 ⑥第1系列水処理設備(高度処理) 南部C:⑦受泥棟耐震 ⑧汚泥脱水機設備 ⑨汚泥燃料化施設 金沢P:⑩高圧配電設備
港北	⑪太尾支線 ⑫新横浜地区 ⑬篠原地区	港北T:⑭沈殿池設備 ⑮水処理施設覆蓋 高田P:⑯高圧配電設備 北綱島P:⑰制御設備 樽町P:⑱雨水ポンプ設備
緑	⑲青砥地区 ⑳長津田地区	
青葉	㉑もみの木台地区 ㉒荇田北地区	
都筑	㉓佐江戸・千若線送泥管	都筑T:㉔第5系列水処理施設(高度処理) ㉕自家発電施設・設備
戸塚	㉖川上第二雨水幹線 ㉗戸塚地区 ㉘東俣野地区	西部T:㉙水処理施設覆蓋 ㉚汚水ポンプ設備 戸塚P:㉛受配電設備
栄	㉜金井雨水調整池 ㉝上郷地区	栄一T:㉞消毒設備 栄二T:㉟汚泥貯留槽脱臭設備
泉	㊱中田南地区 ㊲中田東地区 ㊳上飯田地区 ㊴白百合地区 ㊵新橋地区	
瀬谷	㊶瀬谷地区 ㊷本郷地区	

# 下水道事業の主な整備箇所





# 平成24年度 環境創造局 運営方針



横浜市環境創造局

## I 基本目標

「かけがえのない環境を未来へ」

～市民、団体、企業との連携・協働により、よこはまの豊かな水・緑環境、安全・安心な生活環境を創造し、次世代に伝えていきます～

## II 目標達成に向けた施策

### 1 環境行政の基軸となる取組の推進（生物多様性と地球温暖化対策）

横浜市は、平成23年12月に「環境未来都市」に選定されました。これを踏まえ、環境行政の基軸として、「ヨコハマbプラン（生物多様性横浜行動計画）」に基づき生物多様性を主流とする施策に取り組むとともに、再生可能エネルギーや電気自動車等の普及拡大を進め地球温暖化対策を推進します。

さらに、環境保全、緑・公園、下水道などのあらゆる局業務において、生物多様性と地球温暖化対策の視点を積極的に取り入れるとともに、多様な生き物や自然との関わりを日常化などの「横浜型のエコスタイル」の定着を目指し、環境プロモーションを展開します。

### 2 市民生活の安全と安心のさらなる確保

公園・下水道の維持管理、整備、また、生活環境の保全など、日々の市民生活を支える現場業務を着実に推進します。

また、東日本大震災を受け、放射性物質に対する市民の不安に対応するとともに、公園・下水道施設の耐震化などに取り組みます。

### 3 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の目標達成に向けた推進とさらなる展開

取組に際しては、生物多様性への配慮、市民ニーズに柔軟に対応できる制度、きめ細かな広報、より実感できる市街地でのみどりの創造などを中心に、市民の皆様との連携を一層進め、最終年度である25年度に向け、推進していきます。

## III 目標達成に向けた組織運営

### ① 「チーム力」の向上と明るく元気な職場づくり

環境保全、緑・公園、下水道、総務、政策の各分野が連携し総合力が発揮できるよう、分野を越えた活発な意見交換、局が一体となった課題への取組やプロモーション活動などを推進します。さまざまな技術を持つ多様な職種の職員が、その力を最大限に発揮できるよう、能力開発の取組やチャレンジの機会を提供し、人材育成に積極的に取り組むとともに、責任職はスポンサーシップを発揮し、チーム力の向上を図ります。そして、明るく元気な職場づくりを進めます。

### ② 「現場業務」の徹底的な重視

環境創造局の業務は、市民生活の安全と安心を確保する重要な役割を担っています。そして、その業務を支えている多くの現場の業務について、市民の皆様へのニーズにしっかりと対応し、着実に推進していくことを何よりも重視します。そのためには、日頃から職員一人ひとりが、現場の出来事を市民目線でとらえ、業務に反映できるよう、また、情熱を持って仕事ができるよう、職場づくりを進めます。

### ③ 「つながり」の強化と「プロセス管理」

市民や企業の皆様やNPO等とのつながり、まちづくり部門や他都市とのつながりなど、あらゆる業務においてつながりを強化して環境行政を進めます。

また、局全体の業務の進捗状況を体系的に把握し、振り返りを行い、以降の展開に反映します。

### ④ 「横浜の元気」への貢献

横浜の魅力づくりや市内経済の活性化につながる視点を重視します。横浜市中心小企業振興基本条例の趣旨を踏まえ、環境への取組を通じて、市内中小企業への支援やまちの活性化に貢献します。

下水道事業の国際交流・貢献に積極的に取り組み、市内企業等の海外展開支援を行います。

## 参考 主な事業・取組

### 1 環境行政の基軸となる取組の推進

【主な事業・取組】	【内容】
<ul style="list-style-type: none"><li>● ヨコハマプランに基づく「6つの重点アピール」に関する施策の実施</li><li>● 地球温暖化対策の推進</li><li>● 環境プロモーション</li><li>● 下水道事業の国際交流・貢献</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・自治体ネットワーク等による生物多様性の推進、子どもたちの環境学習の場を増やす取組、つながりの森構想の策定など</li><li>・住宅用太陽光発電システム・電気自動車等導入への補助</li><li>・環境行動フェスタ等によるプロモーション展開</li><li>・「横浜水ビジネス協議会」の活動による市内企業等の海外展開支援、国際交流貢献を通じたグローバルな人材育成</li></ul>

### 2 市民生活の安全と安心のさらなる確保

【主な事業・取組】	【内容】
<ul style="list-style-type: none"><li>● 災害に備えた安全対策の更なる充実</li><li>● 公園・下水道が安心して利用できるよう、施設の着実な維持管理</li><li>● 生活環境の調査・保全</li><li>● 公園・下水道の整備</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域防災拠点のトイレ機能確保のため、下水道管きよの耐震化(25か所)、下水道業務継続計画(BCP)の策定など</li><li>・水再生センター、ポンプ場における運転管理</li><li>・老朽管の更新と幹線の長寿命化対策の継続</li><li>・市内約2,600か所の公園の維持管理、施設の耐震化・長寿命化対策</li><li>・空間放射線量の測定を含む大気・水質等の常時監視の実施</li><li>・雨水幹線等の整備、内水ハザードマップの作成</li><li>・スーラシアのアフリカサバンナゾーンにおける25年度一部開園に向けた整備</li></ul>

### 3 横浜みどりアップ計画(新規・拡充施策)の目標達成に向けた推進とさらなる展開

【主な事業・取組】	【内容】
<ul style="list-style-type: none"><li>● 市民とともに貴重な樹林地を保全</li><li>● 地域との連携によるまちの緑化の推進</li><li>● 食と農の連携による横浜農業の振興</li><li>● みどりアップ計画の継続的な展開</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・緑地保全制度による指定の拡大や利活用の促進</li><li>・園庭・校庭の芝生化や、都心部でのみどりの創造など緑化の推進</li><li>・みどり税の成果を市民が実感できる、事業と連携した戦略的な広報</li><li>・農地の保全、農業の担い手への支援・育成、地産地消新ビジネスモデル支援事業の展開</li><li>・事業の実績や効果を検証し、次期みどりアップ計画の素案を策定</li></ul>

### 4 チーム力の向上と明るく元気な職場づくり

【主な事業・取組】	【内容】
<ul style="list-style-type: none"><li>● 分野を越えた政策の意思決定、局横断的な情報共有</li><li>● お互い助け合うようなチーム意識やチャレンジの場づくり</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・局政策会議の定期的開催、積極的な議題の付議</li><li>・局職員業務研究改善事例発表会や局内版YESの実施</li><li>・技術継承をサポートする各種研修の実施</li><li>・環境行動フェスタなどのプロモーション事業を、局全体で展開</li><li>・責任職のスポンサーシップの発揮</li></ul>

### 5 現場業務の徹底的な重視

【主な事業・取組】	【内容】
<ul style="list-style-type: none"><li>● 現場職員が更に意欲を持てる職場づくり</li><li>● 組織としてのリスク管理</li><li>● 現場からの業務改善・効率化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・現場での職員の行動を支えるよう責任職へ徹底</li><li>・局コンプライアンス推進委員会の開催と職場での徹底</li><li>・下水道業務継続計画(BCP)の策定</li><li>・水再生センター、ポンプ場の一斉点検</li><li>・土木事務所との連携を密に実施する公園・下水道の維持管理の充実</li><li>・現場職員を中心とした、横断的な課題解決への取組を推進</li></ul>

### 6 プロセス管理

【主な事業・取組】	【内容】
<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境施策全体を取りまとめ、外部有識者からの評価、公表</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・環境に関する市民アンケートの実施</li><li>・環境創造審議会からの評価、提言</li><li>・局政策会議における主要事業の進行管理</li></ul>

★事業・取組の詳細については、24年度環境創造局予算概要をご覧ください。

(ホームページ:<http://www.city.yokohama.lg.jp/kankyo/etc/yosan>)